

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,369,588	2,381,389	4,604,182
経常利益 (千円)	309,384	120,290	510,573
四半期(当期)純利益 (千円)	261,029	55,924	275,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,392	317,891	449,646
純資産額 (千円)	5,499,410	5,926,373	5,662,663
総資産額 (千円)	7,847,644	8,311,815	7,754,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.72	7.22	35.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	71.3	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,070	181,529	1,080,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△470,285	△12,148	△584,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△259,804	140,598	△635,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	733,223	1,442,348	1,092,137

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.35	3.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に円安基調の継続や株価の上昇が進み、輸出企業を中心に企業業績には改善が見られたものの、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国経済の減速懸念などから、景気の先行きには不透明感が残りました。

半導体業界におきましては、パソコンや液晶テレビなどの民生用電子機器の需要は低迷しましたが、スマートフォンやタブレット端末などモバイル端末の需要拡大が継続したことから、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループの半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品につきましては、国内市場の需要は依然として弱いものの、一部には回復の兆しが見られました。一方、海外市場では主にアジア地域での需要拡大を受けて、受注は増加しました。

売上高は、受注に回復傾向が見られたものの、売上に至るリードタイムなどから、緩やかな増加に止まりました。

また、円安や価格競争の激化に伴い原価率が悪化したほか、販売費及び一般管理費も増加したことから、営業成績は総じて前年同期を下回りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,381百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は133百万円(同58.6%減)、経常利益は120百万円(同61.1%減)、四半期純利益は55百万円(同78.6%減)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

半導体事業の7～9月の受注高は直前の四半期(4月～6月)と比較して61.3%増加して1,829百万円となり、前年同期比では103.6%の大幅増加となりました。国内市場は依然として弱く、金額的には少ないものの、7～9月の受注高は直前の四半期(4月～6月)と比較して33.9%増加し、前年同期比でも30.9%の増加となり底打ち感が見られました。なお、4月～9月の受注高は2,963百万円(前年同期比33.5%増)となりました。この結果、第2四半期末の受注残高は1,489百万円となり、直前の四半期末比では74.3%増加し、前年同期比では69.3%の増加となりました。

その他の事業の4月～9月の受注高は126百万円(前年同期比15.5%減)となり、受注残高は28百万円(同43.3%増)となりました。

半導体事業の売上高は第2四半期に入り受注が回復傾向となったことから、第1四半期での出遅れを挽回し2,267百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、受注から売上計上に至るリードタイムなどにより、受注の増加に比べ緩やかなものに止まりました。内訳としては、石英製品が1,555百万円(前年同期比7.3%増)、シリコン製品が711百万円(同7.1%減)となりました。その他の事業の売上高は113百万円(同25.7%減)となりました。

損益面では、受注の増加に比べ、売上高は緩やかな増加に止まったことや、原材料価格の上昇などにより半導体事業の売上総利益781百万円(前年同期比9.0%減)となりました。また、その他の事業は14百万円の損失(前年同期は10百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は133百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ557百万円増加し8,311百万円となりました。主な要因は現金及び預金が345百万円、受取手形及び売掛金が168百万円それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ293百万円増加し2,385百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が90百万円、長短借入金が203百万円それぞれ増加したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ263百万円増加し5,926百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が263百万円増加したこと等であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間と比べ709百万円増加し1,442百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益119百万円の計上、減価償却費192百万円、売上債権の増加額150百万円、たな卸資産の増加額29百万円、仕入債務の増加額61百万円、法人税等の支払60百万円などにより181百万円の収入(前年同四半期268百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円などにより12百万円の支出(前年同四半期470百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額42百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払いによる支出53百万円などにより140百万円の収入(前年同四半期259百万円の支出)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76,328千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	168,000	2.15
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.03
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
水 谷 智	東京都世田谷区	36,000	0.46
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.45
岡 本 克 巳	東京都国立市	28,000	0.36
大 室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
田 中 昭 夫	山形県山形市	20,000	0.26
森 禮 子	東京都杉並区	20,000	0.26
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	20,000	0.26
計	—	5,657,000	72.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,137	1,835,348
受取手形及び売掛金	1,513,252	1,681,381
有価証券	200,000	100,000
製品	135,665	128,721
仕掛品	286,114	389,716
原材料及び貯蔵品	473,953	461,565
その他	159,768	133,338
貸倒引当金	△1,580	△1,534
流動資産合計	4,257,311	4,728,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,100,309	1,145,515
機械装置及び運搬具（純額）	849,952	904,265
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	68,311	66,377
建設仮勘定	179,221	164,153
その他（純額）	46,695	42,644
有形固定資産合計	3,229,826	3,308,291
無形固定資産	50,515	52,026
投資その他の資産		
その他	218,757	224,901
貸倒引当金	△1,942	△1,940
投資その他の資産合計	216,814	222,960
固定資産合計	3,497,157	3,583,278
資産合計	7,754,468	8,311,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,117	326,624
短期借入金	761,712	796,915
リース債務	16,510	16,493
未払法人税等	60,594	68,072
賞与引当金	74,310	67,652
その他	275,640	274,302
流動負債合計	1,424,884	1,550,059
固定負債		
長期借入金	509,220	677,601
リース債務	56,315	53,751
退職給付引当金	81,156	85,849
役員退職慰労引当金	12,187	15,409
その他	8,040	2,771
固定負債合計	666,920	835,382
負債合計	2,091,804	2,385,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,827,643	3,829,385
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,639,645	5,641,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,010	6,124
為替換算調整勘定	15,006	278,860
その他の包括利益累計額合計	23,017	284,984
純資産合計	5,662,663	5,926,373
負債純資産合計	7,754,468	8,311,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,369,588	2,381,389
売上原価	1,521,523	1,613,858
売上総利益	848,064	767,531
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	114,655	125,803
賞与引当金繰入額	23,350	24,350
役員退職慰労引当金繰入額	3,484	3,221
退職給付費用	5,385	5,938
その他	378,502	474,574
販売費及び一般管理費合計	525,377	633,887
営業利益	322,687	133,643
営業外収益		
受取利息	392	379
受取配当金	1,179	1,417
受取保険金	4,505	3,401
その他	6,544	2,670
営業外収益合計	12,620	7,868
営業外費用		
支払利息	12,170	8,094
為替差損	13,259	11,730
その他	494	1,396
営業外費用合計	25,923	21,221
経常利益	309,384	120,290
特別利益		
固定資産売却益	226	—
特別利益合計	226	—
特別損失		
固定資産除却損	6,128	991
特別損失合計	6,128	991
税金等調整前四半期純利益	303,482	119,298
法人税、住民税及び事業税	34,885	68,437
法人税等調整額	7,567	△5,063
法人税等合計	42,453	63,374
少数株主損益調整前四半期純利益	261,029	55,924
四半期純利益	261,029	55,924

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261,029	55,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,047	△1,886
為替換算調整勘定	41,411	263,853
その他の包括利益合計	25,363	261,966
四半期包括利益	286,392	317,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,392	317,891

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	303,482	119,298
減価償却費	159,837	192,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,425	△6,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,081	4,693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,601	3,221
受取利息及び受取配当金	△1,571	△1,796
支払利息	12,170	8,094
為替差損益 (△は益)	12,341	13,628
固定資産売却損益 (△は益)	△226	—
固定資産除却損	6,128	991
売上債権の増減額 (△は増加)	△305,426	△150,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,848	△29,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,985	61,927
その他	9,197	32,262
小計	302,136	248,343
利息及び配当金の受取額	1,497	1,782
利息の支払額	△12,265	△8,356
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,297	△60,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,070	181,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86,000	△91,000
定期預金の払戻による収入	—	96,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
有価証券の償還による収入	5,004	200,036
有形固定資産の取得による支出	△177,704	△110,240
有形固定資産の売却による収入	226	—
無形固定資産の取得による支出	△1,887	—
投資有価証券の取得による支出	△6,269	△1,342
貸付けによる支出	△3,500	△1,750
貸付金の回収による収入	415	445
その他	△569	△4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,285	△12,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,535	42,640
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△423,336	△139,056
リース債務の返済による支出	△6,249	△9,176
配当金の支払額	△53,753	△53,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,804	140,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,626	40,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,645	350,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,868	1,092,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 733,223	* 1,442,348

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,217,223千円	1,835,348千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△484,000千円	△393,000千円
現金及び現金同等物	733,223千円	1,442,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,216,558	2,216,558	153,029	2,369,588	—	2,369,588
計	2,216,558	2,216,558	153,029	2,369,588	—	2,369,588
セグメント利益又は損失(△)	858,710	858,710	△10,645	848,064	△525,377	322,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,267,709	2,267,709	113,680	2,381,389	—	2,381,389
計	2,267,709	2,267,709	113,680	2,381,389	—	2,381,389
セグメント利益又は損失(△)	781,645	781,645	△14,114	767,531	△633,887	133,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円72銭	7円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	261,029	55,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,029	55,924
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

テクノクオーツ株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。